

2025 年度下期 助成金交付先

2025 年度下期 助成金交付先として、以下の 5 社を選出し、2 月 13 日（金）に交付式を行いました。

※ 申請受付順に掲載

< 1 >

交付先 LiSTie 株式会社（本社：青森県上北郡、事業所：柏市）

代表者 代表取締役 星野 毅

業 種 製造業（リチウム回収装置販売、リチウムイオン電池のリチウムリサイクル事業）

業務内容・研究開発内容

【 超高純度リチウム回収技術 LiSMIC によるサーキュラーエコノミーの実現 】

当社は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）の認定ベンチャーとして設立され、世界に散らばるリチウムを集め、リチウム資源を循環させてエネルギー問題を解決することをミッションとしている。

QST が発案した超高純度リチウム回収技術であるイオン伝導体リチウム分離法（LiSMIC）は、塩湖かん水、使用済リチウムイオン電池、工業廃水、海水等の様々なリチウム含有源から、純度 99.99% の超高純度リチウムをワンパス（膜 1 枚通すのみ）で回収できるだけでなく、主に中国で精製されている電池原料の水酸化リチウムを低環境負荷でダイレクトに製造可能であり、エネルギー資源の安全保障の観点でも重要な技術であると考えている。

当社は、世界初のセラミックス膜を使用した超高純度リチウム回収装置「LiSMIC ユニット」により、日本だけでなく、世界的な展開を目指し、従来リチウム回収技術の置き換えや、新規回収法としてのビジネス展開を行っている。

競合する技術としてリチウム吸着材やナノフィルターがあるなか、当社技術の利点の一つである薬剤を全く使用しないコスト優位性を活かし、車載用リチウム電池の需要に加えて、太陽電池や風力発電といった自然エネルギー由来の発電が増えるにつれ、より大量の調整用蓄電池が必要になることから、技術適用の市場範囲はさらに拡大すると考えている。



< 2 >

交付先 スタンドバイ 株式会社（本社：東京都中央区、事業所：千葉市稲毛区）
代表者 代表取締役 谷山 大三郎
業 種 IT サービス・教育（教材開発・講師派遣、いじめ早期発見ツールの提供）
業務内容・研究開発内容

【 児童生徒のいじめ問題を保護者の側面から支援・解決するアプローチ

（保護者向け報告・相談チャットサービスの提供） 】

本プロジェクトは、保護者向けチャットカウンセリングシステムの提供であり、保護者は、個人所有のスマートフォンから当社のカウンセリングセンターにアクセスし、相談のみならず、教育コンテンツによるいじめ防止対策推進法の知識や心理教育を通じて、子どもとの円滑なコミュニケーションを実現し、問題解決に繋げることを目指している。本プロジェクトでは、いじめ問題の解決を困難にしている大きな要因の一つは、「保護者の孤立」であると考えており、「いじめの深刻度が分からず相談できない」といった子どものいじめ問題に悩みを抱える保護者に注目しているところを特徴としている。保護者向けチャットサービスでは、第一段階：孤立の解消と「親自身のケア」、第二段階：客観的視点の獲得と主体性への転換、第三段階：学校との「協働関係」の構築と負担軽減、の仕組みで、保護者をエンパワーメントし、結果的に子どもの SOS を早期に捉え、学校や地域社会全体で子どもを守るという、持続可能な解決モデルの実装を目指している。

現在 40 以上の自治体、60 万人弱の子どもに提供した実績があることを活かし、今後保護者ビジネスにおいて、プロモーションを展開していく。日本国内の小学校から高校生までの児童生徒は 1,200 万人、保護者も同数から 2,000 万人存在していることため、日本国民の 5 分の 1 が市場対象となるとしている。



< 3 >

交付先 株式会社 WINNERS（本社：松戸市）
代表者 代表取締役 兵頭 茂樹
業種 サービス業、クラウド型ウェブサービス開発・販売
業務内容・研究開発内容

【 POWERWORK DX － 建設業の日次業務を一元管理するDXサービス 】

当社が展開する「POWERWORK DX」は、現場から事務までの業務を網羅し、就業・契約・支払い・技能者のキャリア構築をデジタルで繋げる、建設業に特化したプラットフォームである。

従来の建設業向け IT ツールが、部分最適が主流であるのに対して、当社の「POWERWORK DX」は、業務全体を貫通してデジタル化した、日本初の“全行程対応型”クラウドサービスであるとしている。

「POWERWORK DX」の利用企業は、CCUS（建設キャリアアップシステム）との API 連携を実現したことで、従来できなかった自社の技能者のデータを蓄積できるようになること、また、元請（ゼネコン）以外の現場でも技能者の出退勤管理が可能になり、日次業務をデジタル化して一元管理できることで、建設業特有の変形労働や未だ紙文化が残る事務作業にも対応しており、業務の効率化が図れることを、特徴としている。

建設業界全体の会社数が約 431,000 社あると言われるなか、当社が本プロジェクトの展開を想定している市場は、特に二次・三次協力会社、個人事業主といった従業員 29 名以下の企業約 415,000 社（約 96.3%）であり、対象となる技能者数規模は約 497 万人に達するとしている。



< 4 >

交 付 先 株式会社 ジャパンプランツテクノロジーズ (本社：柏市)

代 表 者 代表取締役 椎 光 義

業 種 植物工場設備の販売、栽培のサポート

業務内容・研究開発内容

【 空きスペースと植物工場専用品種を活用した高効率都市型農業モデルの確立 】

本プロジェクトは、空き部屋や空き家、オフィスの空きスペース、遊休施設といった「使われていない空間」を、低投資型の水耕栽培設備によって「野菜の生産拠点」へと再生するものである。

本プロジェクトでは、①増加し続ける空き家・空きスペースの活用ニーズ、②気候変動・天候不順・農業人口減少を背景とした植物工場ニーズの拡大、という二つの大きな潮流を捉え、一般企業や個人、福祉施設等が、自ら農家でなくても植物工場専用品種の野菜を栽培できる仕組みを構築し、誰もが参入可能な都市型農業モデルを確立するとしている。特に、千葉大学との共同研究により、植物工場に最適化された植物工場専用品種を開発し、さらに千葉県内で発生する野菜残渣を原料とした循環型液体肥料を組み合わせることで、「高効率・低環境負荷・地域循環型」の都市型農業モデルの実現を目指している。

本プロジェクトは、既存の大規模植物工場とは異なる新市場の開拓を目指し、小スペースでも導入可能なコンパクトな設備設計、補助金等活用による低投資モデル、導入研修・栽培マニュアル・オンラインサポートによる包括的支援体制、収穫物の買取・販路支援までを一体的に提供することで、高齢者・障がい者・非農家の方々でも、安心して新たな収益源としての都市型農業に挑戦できる体制の整備を進めている。



< 5 >

交 付 先 シフトアップ 株式会社（本社：東京都中央区、事業所：八街市）

代 表 者 代表取締役 山 田 稔

業 種 金属加工業、ディスプレイに関わる企画・設計 等

業務内容・研究開発内容

【 熱中症対策義務化対応の「ユニコン COOL」事業の展開 】

本プロジェクトは、炎天下 38.5 度でも室内約 20.5 度（外気比△18.0 度前後）を実現する移動式クーリングシェルターで、工具不要・短時間で組立可能な高断熱ユニット「ユニコン COOL」事業を展開するものである。

本プロジェクトは、近年の気候変動の影響により猛暑日が増加し、建設現場などの屋外作業やイベント来場者の熱中症による死亡・労働災害が深刻化していることも踏まえ、厚生労働省が 2025 年 6 月から「暑熱対策の義務化（罰則付き）」を施行し、建設・製造・運輸・農業などの現場における暑熱環境の改善・休憩場所の確保を法的に求めていることを社会的背景としている。①「テントの簡便性とプレハブの堅牢性を融合」した独自構造、②工具不要設備構造でアルミ TIG 溶接による軽量・高強度フレームを採用、③高断熱パネルを使用、炎天下でも安定した低温空間を実現、④当社既存特許技術を応用、夏季冷却・冬季暖房のフルシーズン対応等の特徴とし、不燃・耐水・絶縁素材採用、安全性・耐久性確保に優位性があるとしている。

既に 2025 年 7 月「猛暑対策展」、同年 10 月「危機管理産業展」で実機展示・商談を実施し、レンタル大手や自治体等との商談が進行しており、2026 年度の需要期（春夏）に向けて量産・在庫体制を整備している。

